

# 富岡町災害復興計画（第二次）後期 事業評価 概要資料

## 1 実施概要

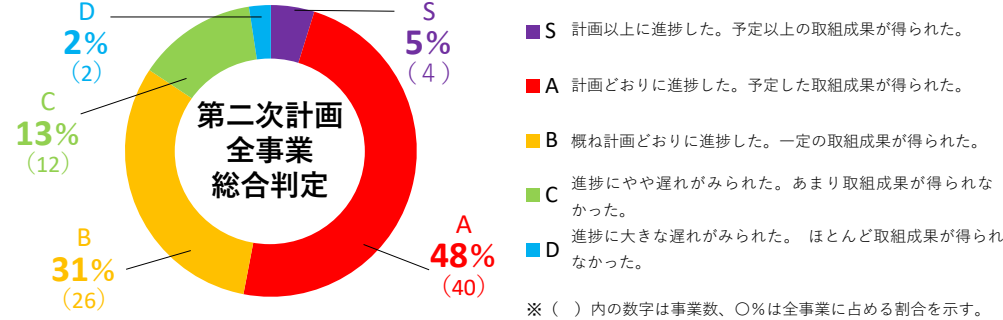
本町では、平成27年度から令和6年度までの10年間を計画期間とする「富岡町災害復興計画（第二次）」（以下「第二次計画」という。）を策定し、町政運営の羅針盤として活用してきた。昨年度は当該計画の最終年度に当たり、今回は、第二次計画の総括として事業評価を実施するものである。

## 2 事業評価総括及び全事業の総合判定

### 事業評価総括

- 対象事業のうち、計画終了時目標の総合評価がS～B（進捗があり取組成果が得られたもの）だった事業は、**全体の83%（70／84事業）**となった。
- 一方、総合評価がCまたはD（進捗に遅れがあり取組成果が得られなかったもの）だった事業は、**全体の17%（14／84事業）**となった。
- 以上から、第二次計画においては、**おおむね計画終了時の目標を達成することができた**と評価できる。
- なお、いずれの事業においても、計画遂行上の課題を整理し、その成果を「富岡町総合復興計画（第三次）」（計画期間：今年度から令和16年度までの10年間。以下「第三次計画」という。）の政策指標や各柱を代表とする指標の評価手法への確に反映させることにより、「一人ひとりの幸せでみんなの未来を創る 富岡町 ～住むほど、関わるほど、魅力と愛着がわく町～」の実現を目指す。

### 全事業の総合判定



## 3 第二次計画での到達点及び今後の取り組み

### 第二次計画での到達点

- 1 各事業の達成状態を明確にするため第二次計画後期よりKPI（計画終了時の目標）を設定し公表した
- 2 評価シートに基づいて結果を振り返り、今後の取組方針を設定する運用を定着させた
- 3 評価の客観性向上に向けた住民アンケート等の活用には課題が残った

### 今後の取組（第三次計画での改善策）

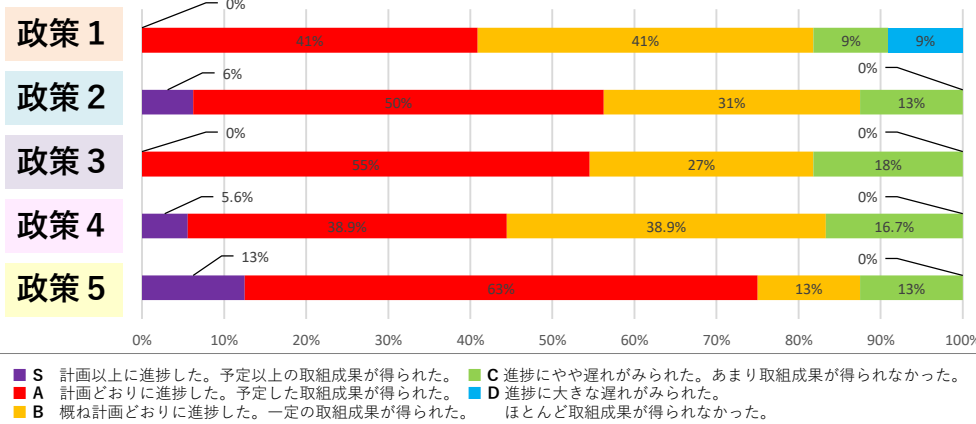
- ・政策指標の再設計：計画が目指す姿を起点に「具体的指標」を再設計
- ・職員研修の実施：推進担当課向けに指標設計・計測方法の研修を行い粒度統一
- ・三段階評価フロー：年次→計画中間→計画終期の三段階で評価結果を富岡町総合開発審議会及び町議会等での報告・公表
- ・評価手順の共通化：刷新した全課共通の評価シートによる年次評価の実施
- ・住民協働評価：住民アンケート、町政懇談会等における評価を計画中期・終期に組み込み、客観性の向上に努める
- ・評価軸刷新：定性評価指標（数値化できない事象に対する評価指標）の測定ロジックと説明文を住民にも分かりやすい形で整理

## 4 各政策の総合評価等

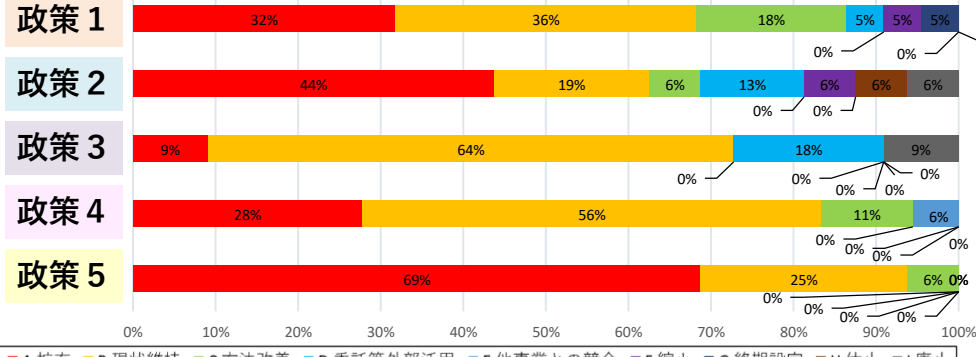
### 第二次計画取組方針および主な取り組み

取組方針		重点施策に基づく主な取組み	
政策 1 町とつながり 続ける環境の 充実	<ul style="list-style-type: none"><li>町内で富岡で生まれ育ったことを誇りに、どこにいても“ふるさと”とつながる仕組みづくりを行います。</li><li>安心して暮らせる生活環境の整備と、町内の土地建物を管理する仕組みづくりを行います。</li><li>緑豊かな自然を取り戻し、心のゆとりにつなげる“自然環境の回復”を行います。</li></ul>	ふるさと富岡との心のつながりの推進／生活環境の整備と町内の土地建物管理の支援／自然環境の回復	
政策 2 インフラ復旧・ 拠点整備	<ul style="list-style-type: none"><li>帰還困難区域全域の再生に取り組みます。</li><li>幹線道路の整備や公共交通機関の利便性向上により町内生活環境の向上を図ります。</li><li>震災や風水害の教訓をいかし、平時より災害に備え、町民生活に安心を与えるまちづくりに取組みます。</li></ul>	住民のための生活拠点の整備・拡充／広域的な道路・交通基盤の整備／災害に備えたまちづくり	
政策 3 産業再生・ 創出	<ul style="list-style-type: none"><li>営農再開とともに、帰還困難区域内の農地保全を行います。</li><li>「福島イノベーション・コースト構想」による地域活性化や雇用促進を図ります。</li><li>富岡川サケやな場及びふ化施設の再生や、富岡漁港共同利用施設等の活用により、水産物の安定供給を図ります。</li></ul>	農業・農地再生に向けた取組み／新たな活力と魅力あるまちづくり／水産業の産業に向けた取組み	
政策 4 健康・福祉・ 教育	<ul style="list-style-type: none"><li>子どもと保護者が安心できる教育環境の整備を進めます。</li><li>町民が安心して生活できる環境づくりを進めます。</li><li>放射線が及ぼす健康影響や不安を解消するとともに、町民の健康づくりを推進します。</li><li>年齢や性別を問わず、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる環境を目指します。</li></ul>	教育環境の整備／心身ともに健康で安心して生活ができる医療・福祉の充実／町民の放射線健康管理充実／誰もが活躍できる地域社会の実現	
政策 5 新たなひとの 流れの創出	<ul style="list-style-type: none"><li>将来的に移住へとつながる交流・関係人口の創出・拡大を図ります。</li><li>新たに、町に住んでみたい方々を支援します。</li></ul>	交流人口の創出・拡大／移住・定住の促進	

### 政策別での総合判定



### 事業の方向性



5 重要政策KPIの達成状況

事業		計画時	2年目	3年目	4年目	5年目	目標値	総合判定
政策 1 町とつながり続ける 環境の充実	アーカイブ施設来場者	－	17,985人 /9ヶ月	25,217人/年	27,000人/年	23,096人/年	10,000人/年	B
	自主防災組織	－	0地区設置	0地区設置	0地区設置	0地区設置	2 地区設置	D
	公営住宅等の整備（町内全域）	154戸	194戸／被害調査・ 実施設計(30戸)	194戸／機能回 復工事(30戸)	224戸	224戸	200戸	A
	特定空家等の把握	－	調査完了済/特 定空家情報収集	調査完了済/特 定空家情報収集	調査完了済/特 定空家情報収集	調査完了	調査完了	B
	フォローアップ除染	継続	継続	継続	継続	継続	継続	B
	<ul style="list-style-type: none"><li>アーカイブ施設に関しては、展示の充実や学校・企業等での利用の増加を企図したことにより、来場者が<b>23,096人/年</b>と目標値を超える成果に繋がった。今後も新たな事業展開のため、学芸員の採用・育成を含めた施設運営体制の見直しが必要である。</li><li>自主防災組織に関しては、町内コミュニティが脆弱である中、組織の設立は時期尚早であり、設置には至らなかった。今後は、個人の防災意識の向上を図ることにより、長期的な目標として自主防災組織の立ち上げに努めていく。</li><li>公営住宅等の整備に関しては完了し、令和 6 年度は維持管理を行った。現在入居率は 9 割であり、町民ニーズによっては更なる確保が必要である。</li><li>特定空家等の把握等については、令和 2 年度に完了した。今後も関係課と連携を図りながら空家の情報を的確に把握に努める。</li><li>フォローアップ除染に関しては、町独自のモニタリング調査や町民等からの相談により発見されたホットスポット地点のフォローアップ除染を国に要求し、町内の線量低減に寄与することができた。今後も、町調査や町民のニーズ把握により、環境省へフォローアップ除染を要望を協議していく。</li></ul>							

事業		計画時	2年目	3年目	4年目	5年目	目標値	総合判定
政策 2 インフラ復旧・ 拠点整備	インフラ復旧	特定復興再生拠点 区域内一部完了	85%	100%	－	－	特定復興再生拠点 区域内完了	A
	路線バス乗降者数	400人/年	284人/年	486人/年	600人/年	800人/年	700人/年	A
	広域幹線道路ネットワーク（県道）の整備促進	－	進捗率35%	進捗率40%	進捗率45%	進捗率60%	11km	B
	食糧等の防災備蓄品の確保	1,800食	4,794食	6,744食	7,244食	5,644食	13,500食	C
	消防団員の確保	160人	135人	136人	136人	136人	180人	B
	<ul style="list-style-type: none"><li>特定復興再生拠点区域内のインフラ復旧に関しては、令和4年度に完了した。</li><li>路線バス乗降者数に関しては、<b>800人/年</b>と目標を上回ることができた。帰還・移住定住の促進や学生・高齢者の移動手段の確保のため、路線維持に努めていく。</li><li>広域幹線道路ネットワーク（県道）の整備に関しては、県道小野富岡線及び広野小高線の用地取得の遅れにより進捗率<b>60%</b>となった。県への要望活動の他、用地交渉への町職員の同行によるフォローなどにより整備促進に努めていく。</li><li>食糧等の防災備蓄品の確保に関しては、計画に沿った購入ができず目標を下回った。今後は、町内居住実態を把握し、過不足が生じないよう数量を調整しながら購入・配備を進めていく。</li><li>消防団員の確保については、全国的に減少傾向にある中、町内企業への戸別訪問を行うなどにより、確保・維持に努めることができた。消防団は地域防災の要であり、今後も引き続き、新入団員の確保に努めていく。</li></ul>							

事業		計画時	2年目	3年目	4年目	5年目	目標値	総合判定
政策 3 産業再生・創出	営農再開面積の拡大	21 <small>㌥</small> (水稻16 <small>㌥</small> )	168.1 <small>㌥</small> (水稻53.1 <small>㌥</small> )	263.4 <small>㌥</small> (水稻86.1 <small>㌥</small> )	283 <small>㌥</small> (水稻120.1 <small>㌥</small> )	297 <small>㌥</small> (水稻150 <small>㌥</small> )	280 <small>㌥</small> (水稻150 <small>㌥</small> )	A
	廃炉国際共同研究センターを活用した人材育成	100団体 (受入/年)	15団体 (受入/年)	38団体 (受入/年)	50団体 (受入/年)	32団体 (受入/年)	150団体 (受入/年)	C
	産業団地への企業誘致	内諾面積62%	確約面積90%	確約面積90%	確約面積81%	確約面積83%	確約面積90%	B
	新規起業家への支援	補助金等の検討	交付開始	10件交付	10件交付	10件交付	交付開始	A
	富岡漁港の利活用促進	漁船：3隻	漁船：6隻	漁船：6隻	漁船：6隻	漁船：6隻	漁船：8隻	B

5 重要政策KPIの達成状況

政策3 産業再生・創出	<ul style="list-style-type: none"><li>営農再開面積に関しては、目標を達成することができた。今後も県佳能再開支援事業を活用した営農者支援及びJAとの共同による担い手への農地の集積・集約に取り組んでいく。</li><li>廃炉国際共同研究センターを活用した人材育成に関しては、目標を達成することができなかった。今後も、人材育成に向けた取り組みは必要であることから、連携・協働した取り組みを進めていく。</li><li>産業団地への企業誘致に関しては、確約面積<b>83%</b>を達成することができた。今後も町民の働く場の確保に向けて引き続き積極的な取り組みが必要であり、新たな産業団地造成に向け事業規模を拡大する必要がある。</li><li>新規起業家への支援に関しては、町単独補助により<b>10</b>社の町内起業に繋げることができた。今後は、未開発業者をいかに増やしていくかが課題である。</li><li>富岡漁港に関しては、漁船数を維持することができている。漁業協同組合と連携しながら、富岡漁港の利活用促進や課題解決に向けた取り組みを検討していく。</li></ul>						

事業		計画時	2年目	3年目	4年目	5年目	目標値	総合判定
政策4 健康・福祉・教育	放課後児童クラブ	－	仮施設で開所	本施設実施設計	整備完了	整備完了	1か所	A
	介護予防教室参加者	300人/年	388人/年	383人/年	400人/年	400人/年	500人/年	B
	特定健康診査受診率の向上	43.5%	40.8%	43.5%	44.8%	44.3%	46.5%	B
	眼科及び歯科、調剤薬局の再開	－	歯科2・眼科1・調剤薬局0	歯科2・眼科1・調剤薬局0	歯科2・眼科1・調剤薬局0	歯科2・眼科1・調剤薬局0	各1医療	C
	文化交流センター利用者	13,450人/年	12,266人/年	18,112人/年	21,178人/年	20,868人/年	30,000人/年	B
		<ul style="list-style-type: none"><li>放課後児童クラブは、令和6年度から開所した。小中学校に隣接した立地や利用しやすい時間の設定により約<b>30</b>名の児童に利用してもらうことができた。今後は職員の確保を含めた運営と施設の維持が課題である。</li><li>介護予防教室参加者については、<b>377</b>人/年と目標には満たなかったものの、徐々に参加者数は増えており、実施による一定の成果があったと考えられる。健康寿命を延ばすためには、要参加者の参加率を上げることが必要であることから、本教室についての周知により更なる利用者の増加に努めていく。</li><li>特定健康診査受診率は、<b>44.3%</b>とほぼ目標値を達成することができた。今後も、効果的な勧奨通知により受診率の低い県外避難者や若年層へのアプローチを強化することにより、受診率の向上に努めていく。</li><li>眼科及び歯科、調剤薬局の再開に関しては、眼科及び歯科の再開は達成できたものの、調剤薬局は再開できなかった。今後は、オンライン診療などを含めてた検討が必要である。</li><li>文化交流センターの利用者数に関しては、町民のニーズに応じた企画等の実施を行ってきたことにより、目標値には達しなかったものの利用者は拡大傾向にある。今後も、施設のより良い維持管理手法の検討や事業の企画等を通じて、利用者の増加を図っていく。</li></ul>						

事業		計画時	2年目	3年目	4年目	5年目	目標値	総合判定
政策5 新たなひとの流れの創出	移住専門誌等による戦略的な情報発信	－	5回/年	2回/年	2回/年	1回/年	4回/年	C
	移住相談者	10組/年	30組/年	56組/年	77組/年	151組/年	30組/年	S
	子育て世帯奨励金交付	10件/年	11件/年	16件/年	20件/年	31件/年	10件/年	A
	町内居住者数	1,177人 (R1.12.1時点)	1,874人	2,087人	2,349人	2,593人	2,500人 (R4見直前5,000人)	A
	<ul style="list-style-type: none"><li>移住専門誌等による戦略的な情報発信に関しては、目標を達成することができなかった。今後も引き続き情報発信は必要であることから、より効果的と考えられるSNS等での発信を検討していく。</li><li>移住相談に関しては、<b>151</b>組/年と目標を大きく上回ることができた。相談からいかに実際の移住に繋がられるかが課題である。</li><li>子育て世帯奨励金の交付に関しては、既転入者の口コミ等により<b>31</b>件/年の実績となったが、子育て世帯に関する移住定住施策として現行制度の見直しや運用変更など制度のブラッシュアップが必要である。</li><li>町内居住者数に関しては、目標を達成することができたものの、移住定住政策は近隣市町村と競合が起きている状況である。今後、更なる人口増を目指すためには町が選ばれる強みが必要である。</li></ul>							



【参考】政策別全KPIの結果

政策 1 町とつながり続ける 環境の充実	取組方針	施策コード	事業	計画時（初期） （令和 2 年度）	2 年目（現況） （令和 3 年度）	3 年目（現況） （令和 4 年度）	4 年目（現況） （令和 5 年度）	5 年目（現況） （令和 6 年度）	総合判定	三次計画に 向けて	目標値 （令和 6 年度）
	富岡で生まれ育ったことを誇りに、 どこにいても”ふるさと”とつながる 仕組みづくりを行います。	1	桜等の街路樹管理	－	管理台帳作成	管理台帳作成	管理台帳作成	管理台帳作成	A	A：拡充	管理台帳作成
		2	新たな桜の植樹	－	45本/年	102本/年	10本/年	8本/年	A	A：拡充	10本/年
		3	観光客入込数	19,956人/年	300人/年	35,450人/年	41,250人/年	29,950人/年	B	A：拡充	50,000人/年
		4	アーカイブ施設来場者	－	17,985人/9ヶ月	25,217人/年	27,000人/年	23,096人/年	B	B：現状維持	10,000人/年
		5	町史編纂	資料収集整理	資料収集整理／大 字誌刊行	資料整理2,000点超	資料整理と目録整理	資料整理と目録整理	D	B：現状維持	編纂1/3
		6	両支所機能の継続（いわき）	継続	継続	継続	継続	継続	A	B：現状維持	継続
		6	両支所機能の継続（郡山）	継続	継続	継続	継続	継続	A	B：現状維持	継続
		7	広報誌発行部数	7,350部	継続（7,700部）	継続（7,700部）	継続（7,700部）	継続（7,700部）	A	A：拡充	継続
		8	避難者個別相談会	8 回/年	0回/年	1回/年	3 回/年	0回/年	C	I：廃止	8 回/年
		9	避難者交流会	3 回/年	0回/年	1回/年	1 回/年	2回/年	B	I：廃止	3 回/年
	町内で安心して暮らせる生活環境の 整備と、町内の土地建物を管理する 仕組みづくりを行います。	10	公営住宅等の整備（町内全域）	154戸	194戸／被害調査・194戸／機能回復工 実施設計(30戸)	224戸	224戸	224戸	A	D：外部活用	200戸
		11	特定空家等の把握	－	調査完了済/特定空 家情報収集	調査完了済/特定空 家情報収集	調査完了済/特定空 家情報収集	調査完了	B	C：方法改善	調査完了
		12	自主防災組織	－	0地区設置	0地区設置	0地区設置	0地区設置	D	C：方法改善	2 地区設置
		13	有害鳥獣捕獲数	41頭/月	17.83頭/月	1.16頭/月	2頭/月	3.5頭/月	B	B：現状維持	50頭/月
		14	有害鳥獣対策（電気柵補助）	1.4件/月	継続（1.33件/月）	継続（1.08件/月）	継続	継続	B	B：現状維持	継続
		15	有害鳥獣通報件数	約20件/月	15件/月	2件/月	10件/月	10件/月	B	B：現状維持	15件/月
		16	刑法犯発生件数	96件/年	10件/年	25件/年	19件/年	10件/年	A	A：拡充	10件/年
		17	人身事故発生数	1 件	0件	0件	2件	0件	A	A：拡充	0 件
	緑豊かな自然を取り戻し、心のゆと りにつなげる”自然環境の回復”を行 います。	18	面的除染	特定復興再生拠点 区域内施行	区域内93％	外縁除染80％	外縁除染90％	区域外着手10％	B	A：拡充	特定復興再生拠点 区域外着手
		19	フォローアップ除染	継続	継続	継続	継続	継続	B	B：現状維持	継続
		20	ふくしま森林再生事業の推進	－	46.64%	88.39%	143.29%	173.18%	A	B：現状維持	200%
		21	海岸等の清掃活動	－	0回/年	0回/年	0回/年	0回/年	C	C：方法改善	1 回/年

政策 2 インフラ復旧・ 拠点整備	取組方針	施策コード	事業	計画時（初期） （令和 2 年度）	2 年目（現況） （令和 3 年度）	3 年目（現況） （令和 4 年度）	4 年目（現況） （令和 5 年度）	5 年目（現況） （令和 6 年度）	総合判定	三次計画に 向けて	目標値 （令和 6 年度）
	帰還困難区域全域の再生に取り組み ます。	22	インフラ復旧	特定復興再生拠点 区域内一部完了	85%	100%	－	－	A	I：廃止	特定復興再生拠点 区域内完了
		23	町営住宅の整備（特定復興再生拠点区域 内）	除染のみ	被害調査・実施設 計	機能回復工事	供用開始	供用開始	A	D：外部活用	供用開始
		24	特定復興再生拠点区域に認定できなかった地域における除染と家屋解体の推進	－	外縁除染0%	外縁除染0%	外縁除染85%	外縁除染93%	B	B：現状維持	区域外着手
		25	夜の森公園の整備	除染作業中	進捗率50%	整備完了	－	－	A	B：現状維持	整備完了
		26	夜の森つつみ公園の整備	－	トイレ被害調査	トイレ実施設計	トイレ復旧工事・ 公園復旧	－	A	B：現状維持	整備着手
		27	路線バス乗降者数	400人/年	284人/年	486人/年	600人/年	800人/年	A	D：外部活用	700人/年
	幹線道路の整備や公共交通機関の利 便性向上により町内生活環境の向上 を図ります。	28	広域幹線道路へのアクセス道路（町道 等）の整備	－	整備完了/2km	－	－	－	A	I：廃止	2km
		29	広域幹線道路ネットワーク（県道）の整 備促進	－	進捗率35%	進捗率40%	進捗率45%	進捗率60%	B	I：廃止	11km
		30	自動電気バス（EVバス）の導入	－	先行事例情報収集	先行事例情報収集	情報収集	情報収集	C	C：方法改善	1台配備
	震災や風水害の教訓をいかし、平時 より災害に備え、町民生活に安心を 与えるまちづくりに取り組みます。	31	食糧等の防災備蓄品の確保	1,800食	4,794食	6,744食	7,244食	5,644食	C	A：拡充	13,500食
		32	防災教育の実施	1回/5年間	2回/年	1回/年	1回/年	5 回/年	S	A：拡充	1回/年
		33	消防団員の確保	160人	135人	136人	136人	136人	B	A：拡充	180人
		34	蓄電システム導入	－	先行事例情報収集	導入検討・補助事 業開始	2か所	3か所	B	A：拡充	5か所
		35	充電ステーション整備	－	1か所/追加整備検 討 （民間含む）	1か所/追加整備検 討 （民間含む）	1か所/追加整備検 討 （民間含む）	1か所/追加整備検 討 （民間含む）	A	C：方法改善	1か所 （民間含む）
		36	フリーWi-Fi環境の整備	－	2か所	2か所	3 か所	3 か所	B	A：拡充	5か所
		37	富岡公園等の整備	－	防災設備実施設計 （夜の森公園）	防災設備整備 （夜の森公園）	公園管理・進入路 測量設計	公園管理・進入路 測量設計	A	I：廃止	機能の充実

【参考】政策別全KPIの結果

政策 3 産業再生・創出	取組方針	施策コード	事業	計画時（初期） （令和 2 年度）	2 年目（現況） （令和 3 年度）	3 年目（現況） （令和 4 年度）	4 年目（現況） （令和 5 年度）	5 年目（現況） （令和 6 年度）	総合判定	三次計画に 向けて	目標値 （令和 6 年度）
	営農再開とともに、帰還困難区域内の農地保全を行います。	38	農業施設の整備	－	整備完了／ 1 か所	整備着手（2 か所目）	整備完了/ 2 か所	－	A	D：外部活用	1 か所
		39	営農再開面積の拡大	21.9% （水稻16.9%）	168.1% （水稻53.1%）	263.4% （水稻86.1%）	283% （水稻120.1%）	297.9% （水稻150%）	A	B：現状維持	280.9% （水稻150%）
		40	新規就農者	－	1人/年	2人/年	2人/年	2人/年	A	B：現状維持	2 人/年
		41	農地への電気柵等補助事業利用者	10人/年	15人/年	15人/年	20人/年	20人/年	B	B：現状維持	30人/年
	「福島イノベーション・コースト構想」による地域活性化や雇用促進を図ります。	42	産業団地への企業誘致	内諾面積62%	確約面積90%	確約面積90%	確約面積81%	確約面積83%	B	B：現状維持	確約面積90%
		43	未再開業種の再開	1業種／5業種	1業種／5業種	2業種／5業種	5 業種／5業種	5 業種／5業種	A	B：現状維持	5業種
		44	廃炉国際共同研究センターを活用した人材育成	100団体 （受入/年）	15団体 （受入/年）	38団体 （受入/年）	50団体 （受入/年）	32団体 （受入/年）	C	A：拡充	150団体 （受入/年）
		45	新規起業者への支援	補助金等の検討	交付開始	10件交付	10件交付	10件交付	A	B：現状維持	交付開始
	富岡川やサケやな場及びふ化施設の再生や、富岡漁港共同利用施設等の活用により、水産物の安定供給を図ります。	46	サケやな場及びふ化施設の整備	－	各1か所	維持管理	維持管理	維持管理	A	I：廃止	各1か所
		47	サケ稚魚の放流	20万尾/年	20.6万尾/年	53万尾/年	50万尾/年	4.7万尾/年	C	B：現状維持	150万尾/年
		48	富岡漁港の利活用促進	漁船：3隻	漁船：6隻	漁船：6隻	漁船：6隻	漁船：6隻	B	D：外部活用	漁船：8隻

政策 4  
健康・福祉・教育

取組方針	施策コード	事業	計画時（初期） （令和 2 年度）	2 年目（現況） （令和 3 年度）	3 年目（現況） （令和 4 年度）	4 年目（現況） （令和 5 年度）	5 年目（現況） （令和 6 年度）	総合判定	三次計画に 向けて	目標値 （令和 6 年度）
子どもと保護者が安心できる教育環境の整備を進めます。	49	給食施設整備	－	整備完了／ 1 か所	施設維持管理	施設維持管理	施設維持管理	A	A：拡充	1 か所
	50	放課後児童クラブ	－	仮施設で開所	本施設実施設計	整備完了	整備完了	A	B：現状維持	1 か所
	51	地域交流館利用者	－	17,000人/年	22,900人/年	28,464人/年	29,949人/年	A	B：現状維持	26,000人/年
町民が安心して生活できる環境づくりを進めます。	52	トータルサポートセンター利用者	－	整備中	12,273人/年	13,500人/年	14,600人/年	A	A：拡充	2,500人/年
	53	特別養護老人ホーム利用者	－	11人／0.5月	31人／年	37人／年	33人／年	B	A：拡充	50人/年
	54	眼科及び歯科、調剤薬局の再開	－	歯科2・眼科1・調剤薬局0	歯科2・眼科1・調剤薬局0	歯科2・眼科1・調剤薬局0	歯科2・眼科1・調剤薬局0	C	C：方法改善	各1医療
	55	高齢者見守りネットワーク協定事業者	15事業者	15事業者	16事業者	20事業者	22事業者	C	A：拡充	40事業者
	56	介護予防教室参加者	300人/年	388人/年	383人/年	400人/年	400人/年	B	A：拡充	500人/年
	57	町内での健康診断	1.5日/年	2.5日/年	3.0日/年	3.0日/年	3.0日/年	A	B：現状維持	3日/年
	58	特定健康診査受診率の向上	43.5%	40.8%	43.5%	44.8%	44.3%	B	B：現状維持	46.5%
放射線が及ぼす健康被害や不安を解消するとともに、町民の健康づくりを推進します。	59	食生活指導を含む健康づくり教室	－	0回/年	1回/年	6 回/年	20回/年	S	B：現状維持	1回/年
	60	健康相談会（健康教室や服薬指導）	町内2回/年	町内1回/年	町内1回/年	町内3回/年	町内3回/年	A	C：方法改善	町内3回/年
	62	総合スポーツセンター利用者	12,836人/年	16,391人/年	26,648人/年	27,000人/年	35,320人/年	A	B：現状維持	21,000人/年
	63	放射線相談会	町内1回/月	町内0.2回/月 町外3回/年	町内0.6回/月 町外3回/年	町内0.3回/月 町外1回/年	町内0.2回/月 町外0回/年	B	C：方法改善	町内1回/月 町外2回/年
	64	内部被ばく検査及び甲状腺検査	15人/月	10.75人/月	19.25人/月	13.25人/月	13.58人/月	C	E：他事業統合	40人/月
	65	文化交流センター利用者	13,450人/年	12,266人/年	18,112人/年	21,178人/年	20,868人/年	B	B：現状維持	30,000人/年
	66	サークル団体の育成	1団体	0団体	1団体	10団体	11団体	B	B：現状維持	30団体
年齢や性別を問わず、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる環境を目指します。	67	図書館の利用者数	9,959人/年	14,155人/年	15,991人/年	18,344人/年	19,150人/年	B	B：現状維持	23,500人/年
	68	新たな健康増進施設の整備	－	整備計画検討	整備計画検討	基本計画作成	業務要求水準書の作成	C	D：外部活用	整備完了

政策 5  
新たなひとの  
流れの創出

取組方針	施策コード	事業	計画時（初期） （令和 2 年度）	2 年目（現況） （令和 3 年度）	3 年目（現況） （令和 4 年度）	4 年目（現況） （令和 5 年度）	5 年目（現況） （令和 6 年度）	総合判定	三次計画に 向けて	目標値 （令和 6 年度）
将来的に移住へとつながる交流・関係人口の創出・拡大を図ります。	69	桜保全管理計画等の策定	－	方針検討	協議検討	協議検討	協議検討	C	A：拡充	策定
	70	各種ツーリズムの推進	－	0事業/年	2事業/年	2事業/年	2事業/年	A	A：拡充	2 事業/年
	71	インターンシップの受入れ	2人/年	5人/年 （民間を含む）	12人/年 （民間を含む）	1 5 人/年 （民間を含む）	5 人/年 （民間を含む）	A	A：拡充	5人/年 （民間を含む）
	72	地域おこし協力隊の設置	－	1人	1人	2 人	2 人	A	B：現状維持	2 人
	73	町ホームページのアクセス数	約12万 ページレビュー	22万 ページレビュー	36万 ページレビュー	38万 ページレビュー	80万 ページレビュー	S	A：拡充	15万ページ レビュー
	74	動画による復興情報発信	20本/年	22本/年	4本/年	8 本/年	16本/年	B	A：拡充	22本/年
	75	広報写真の閲覧や提供サービスの開設	－	運用開始	内容の充実	内容の充実	内容の充実	A	C：方法改善	開設
	76	県等の移住相談会への参加	1回/年	3回/年	6回/年	6回/年	6回/年	B	A：拡充	8回/年
新たに、町に住んでみたい方々を支援します。	77	移住相談者	10組/年	30組/年	56組/年	77組/年	151組/年	S	A：拡充	30組/年
	78	移住専門誌等による戦略的な情報発信	－	5 回/年	2回/年	2回/年	1回/年	C	C：方法改善	4回/年
	79	子育て世帯奨励金交付	10件/年	11件/年	16件/年	20件/年	31件/年	A	B：現状維持	10件/年
	80	空き家等でのお試し住宅の整備	－	整備／1戸	開設・運営	運営	運営	A	B：現状維持	1戸
	81	お試し暮らし住宅の利用者	－	整備／1戸	16件/32名	30件/66名	20件/37名	A	A：拡充	延べ30人
	82	新規転入世帯	約450世帯/3年	198世帯/年	164世帯/年	370世帯/年	361世帯/年	A	B：現状維持	150世帯以上/年
	83	移住専用サイトの開設	－	開設済／運営継続	運営継続	サイトリニューアル	運営継続	A	A：拡充	開設
	84	町内居住者数	1,177人 （R1.12.1時点）	1,874人	2,087人	2,349人	2,593人	A	A：拡充	2,500人 （R4見直前5,000人）